



平成27年12月分・平成27年分

最近の雇用情勢

担当

平成28年1月29日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 吉田 克年
地方労働市場情報官 原 幸典
業務補佐 栗木 幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は2か月連続で上昇 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.59倍 対前月+0.03ポイント

新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.36倍 対前月-0.12ポイント

1 求人倍率の状況

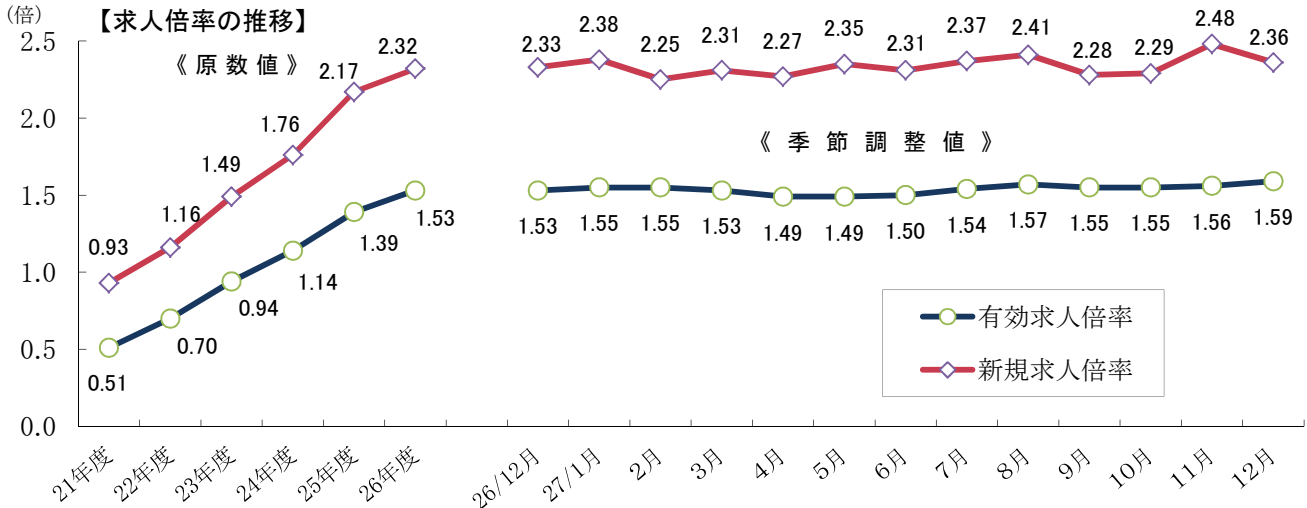
(P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.59倍

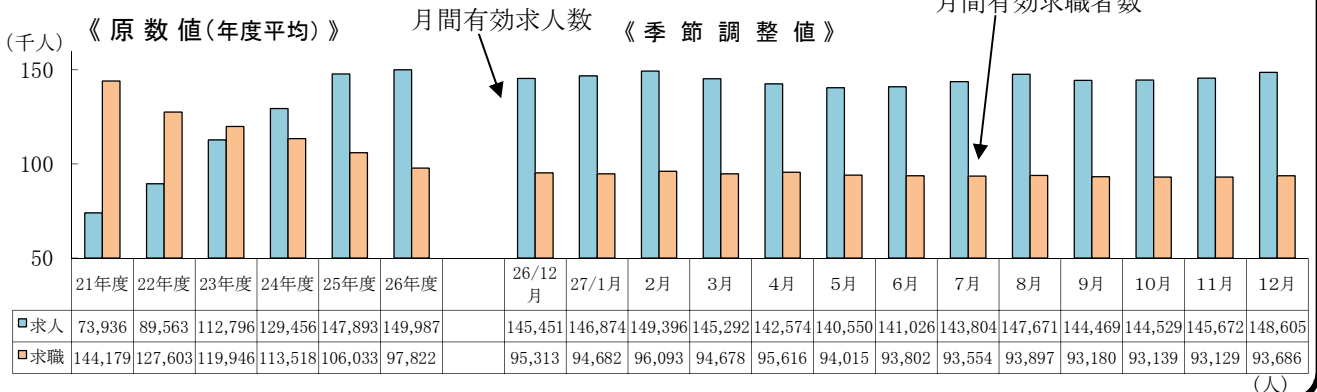
- ・2か月連続で前月を上回った。
- ・有効求人数は増加(前月比2.0%増)、有効求職者数も増加(前月比0.6%増)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.36倍

- ・3か月ぶりに前月を下回った。
- ・新規求人数は増加(前月比2.0%増)、新規求職者数も増加(前月比7.1%増)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



(人)

目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6	平成27年の状況(別表1~6) P20~P25	

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.27倍

・前月より0.02ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.48倍

・前月より0.02ポイント上昇

・全国の求人倍率より0.21ポイント高くなっている。

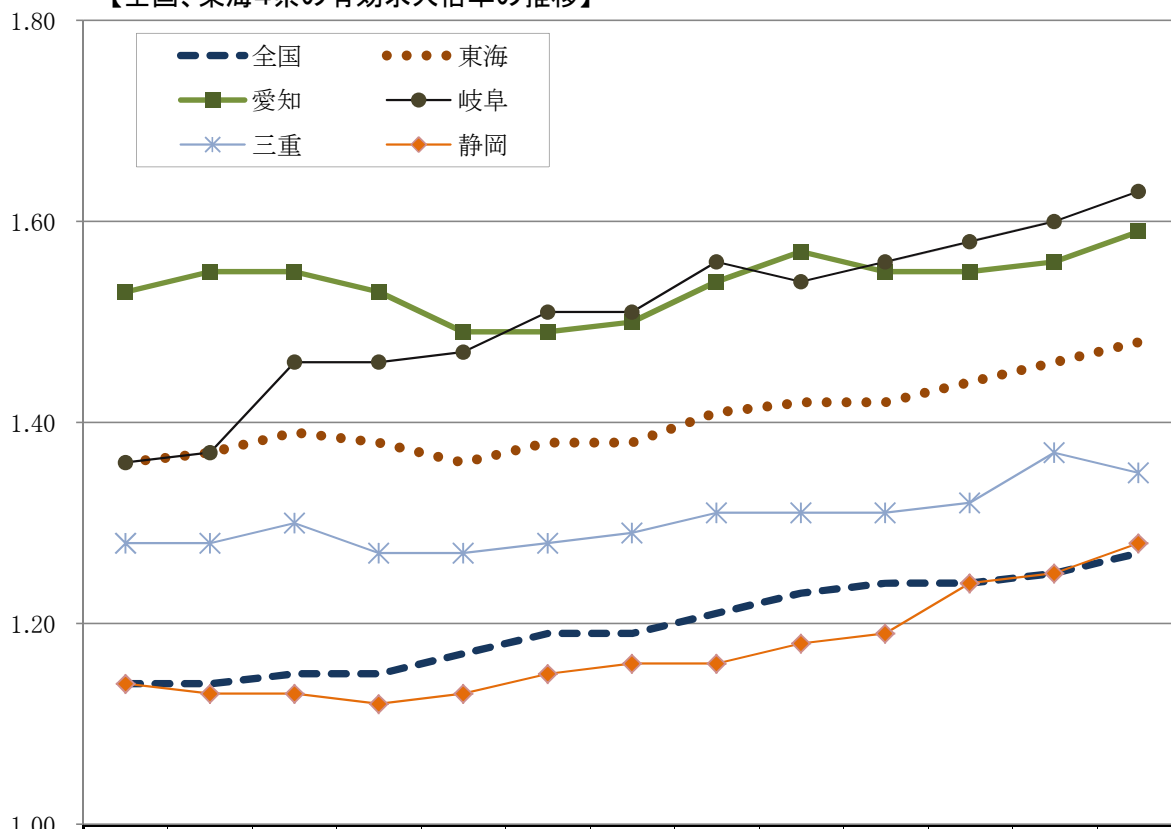
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.14倍

・前月より0.07ポイント低下 3か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率(1.91倍)より0.23ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		26/12月	27/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	全国	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27
	東海	1.36	1.37	1.39	1.38	1.36	1.38	1.38	1.41	1.42	1.42	1.44	1.46	1.48
	愛知	1.53	1.55	1.55	1.53	1.49	1.49	1.50	1.54	1.57	1.55	1.55	1.56	1.59
	岐阜	1.36	1.37	1.46	1.46	1.47	1.51	1.51	1.56	1.54	1.56	1.58	1.60	1.63
	三重	1.28	1.28	1.30	1.27	1.27	1.28	1.29	1.31	1.31	1.31	1.32	1.37	1.35
	静岡	1.14	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.24	1.25	1.28
新規求人倍率	全国	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93	1.91
	東海	2.06	2.08	2.00	2.03	2.06	2.11	2.07	2.08	2.12	2.09	2.10	2.21	2.14
	愛知	2.33	2.38	2.25	2.31	2.27	2.35	2.31	2.37	2.41	2.28	2.29	2.48	2.36
	岐阜	2.01	2.07	2.07	2.03	2.17	2.21	2.09	2.24	2.08	2.22	2.27	2.21	2.23
	三重	1.88	1.84	1.81	1.78	1.84	1.85	1.93	1.85	1.84	1.82	1.84	2.01	1.83
	静岡	1.73	1.74	1.65	1.70	1.75	1.80	1.75	1.66	1.82	1.84	1.84	1.88	1.89

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 84,786人 前年同月 86,418人 1.9%減

・32か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 15,362人 前年同月 15,251人 0.7%増

・2か月連続で前年同月比増。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

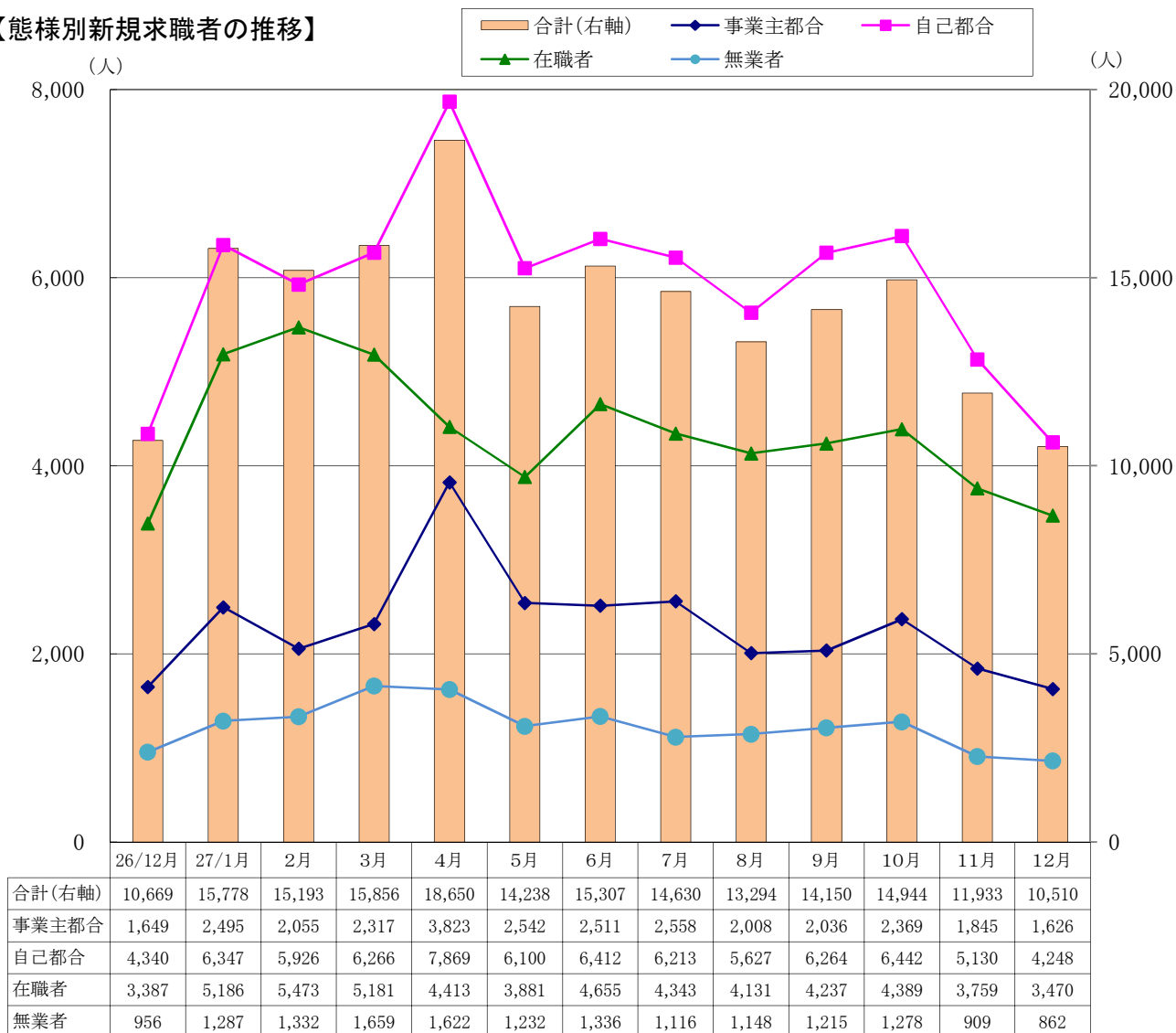
・「事業主都合離職者」 1,626人 前年同月 1,649人 1.4%減 (6か月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 4,248人 前年同月 4,340人 2.1%減 (2か月ぶりに前年同月比減)

・「在職者」 3,470人 前年同月 3,387人 2.5%増 (2か月連続で前年同月比増)

・「無業者」 862人 前年同月 956人 9.8%減 (47か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

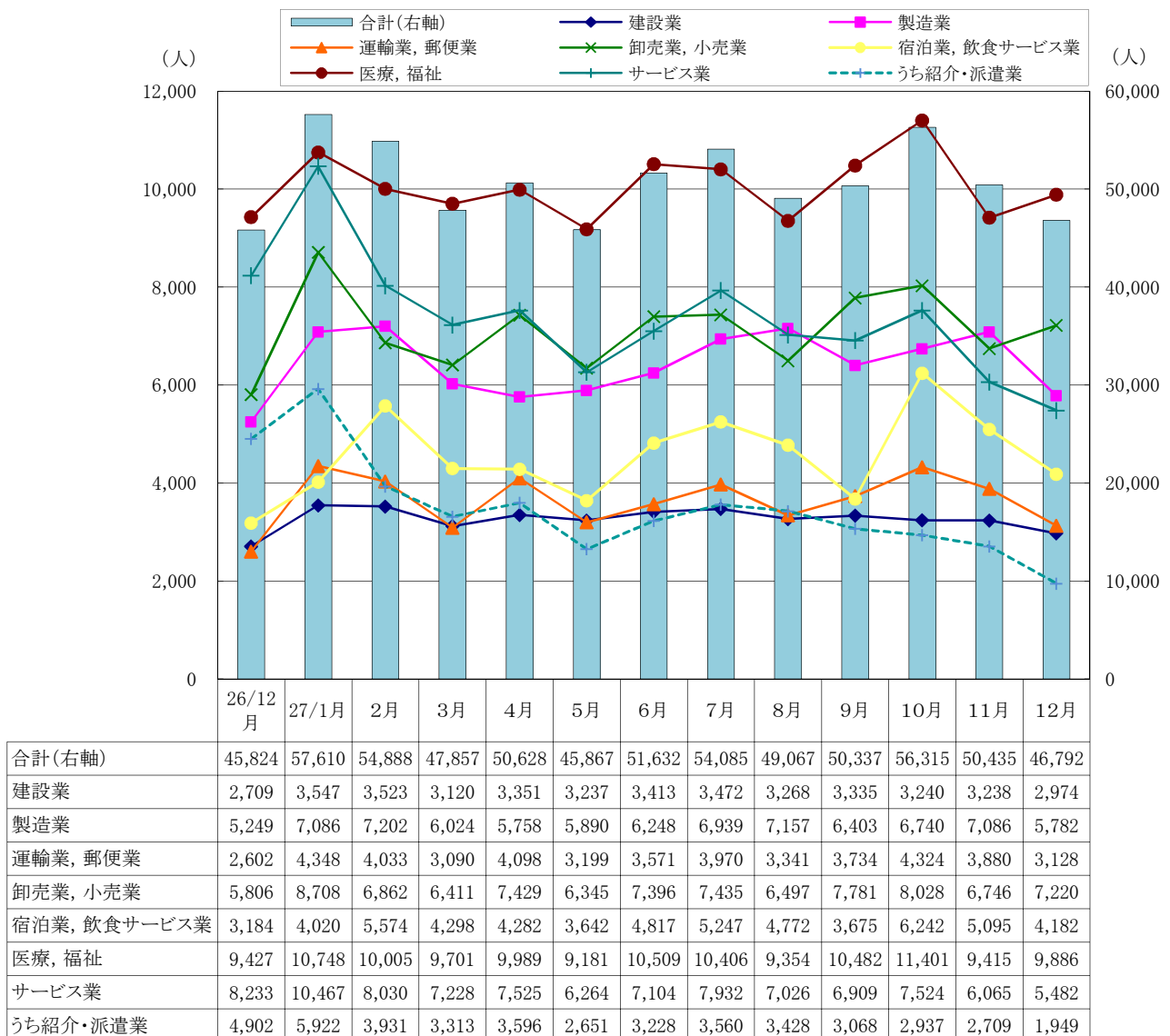
○ 月間有効求人数(原数値) 145,796人 前年同月 142,590人 2.2%増
 ・16か月ぶりに前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 46,792人 前年同月 45,824人 2.1%増
 ・2か月連続で前年同月比増。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	2,974人	前年同月	2,709人	9.8%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「製造業」	5,782人	前年同月	5,249人	10.2%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	3,128人	前年同月	2,602人	20.2%増	(3か月ぶりに前年同月比増)
・「卸売業、小売業」	7,220人	前年同月	5,806人	24.4%増	(4か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	4,182人	前年同月	3,184人	31.3%増	(7か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	9,886人	前年同月	9,427人	4.9%増	(28か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	5,482人	前年同月	8,233人	33.4%減	(18か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

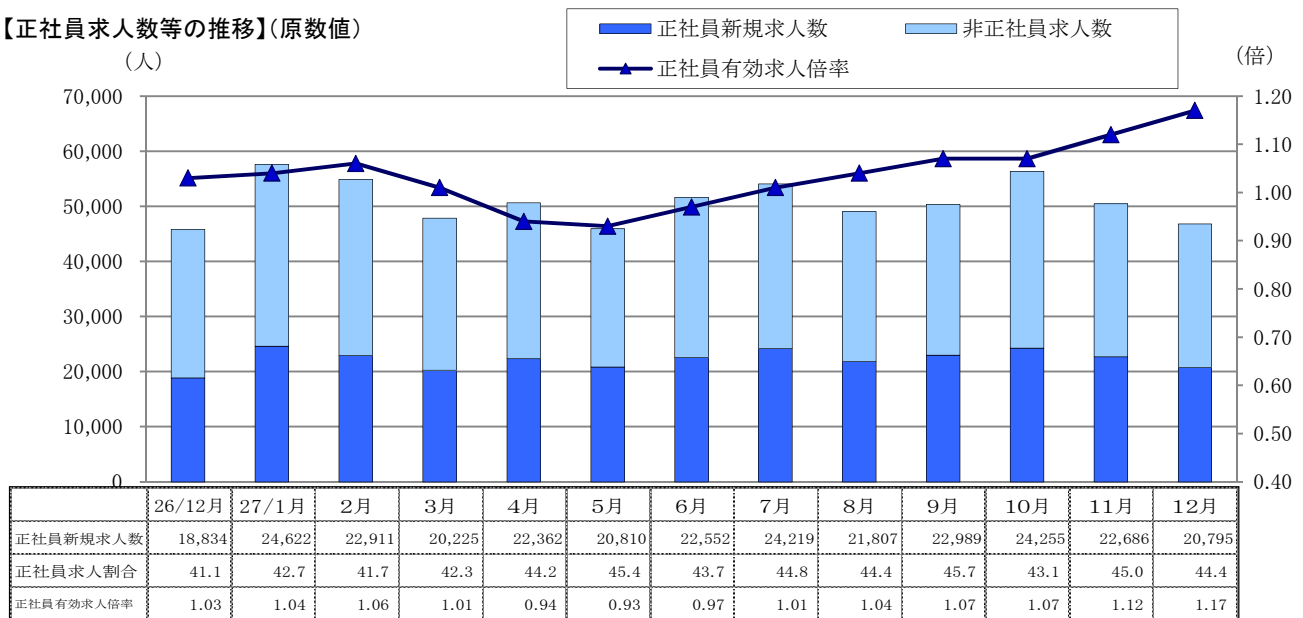
○ 「正社員新規求人数」 20,795人 前年同月18,834人 10.4%増

・2か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人割合は44.4%で前年同月より3.3ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.17倍 前年同月1.03倍 0.14ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 25,997人 前年同月26,990人 3.7%減 (15か月連続で前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張・西三河は上昇、東三河は低下

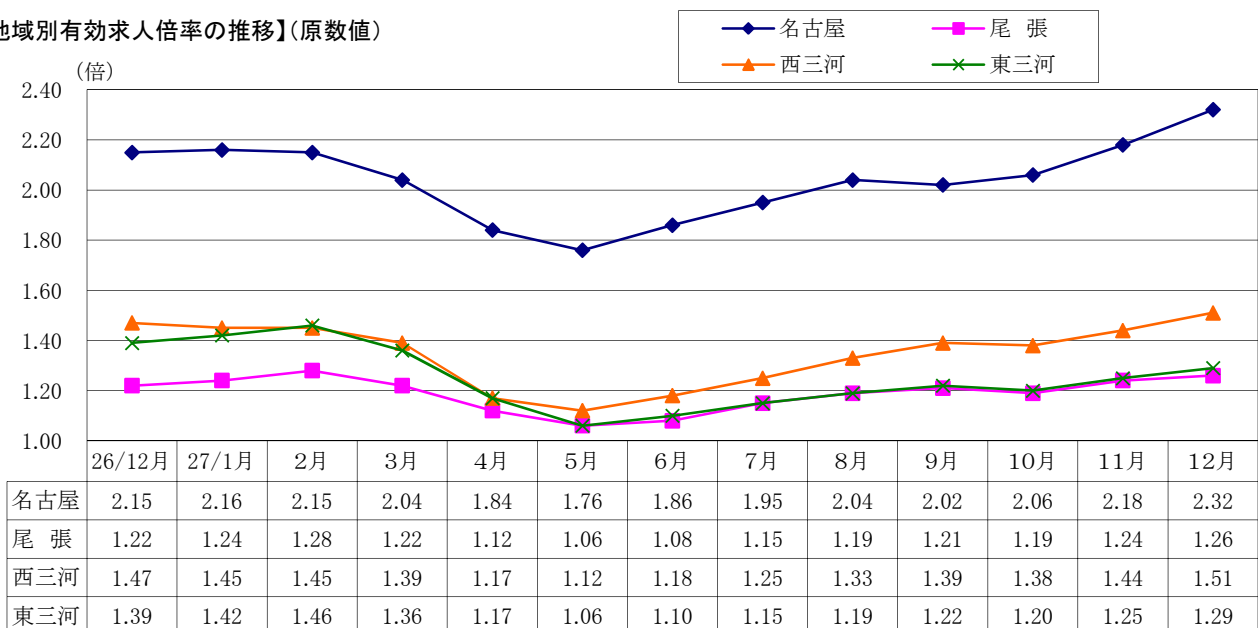
・「名古屋地域」 2.32倍 対前年同月 +0.17ポイント (6か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.26倍 対前年同月 +0.04ポイント (9か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.51倍 対前年同月 +0.04ポイント (13か月ぶりに前年同月より上昇)

・「東三河地域」 1.29倍 対前年同月 -0.10ポイント (3か月連続で前年同月より低下)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



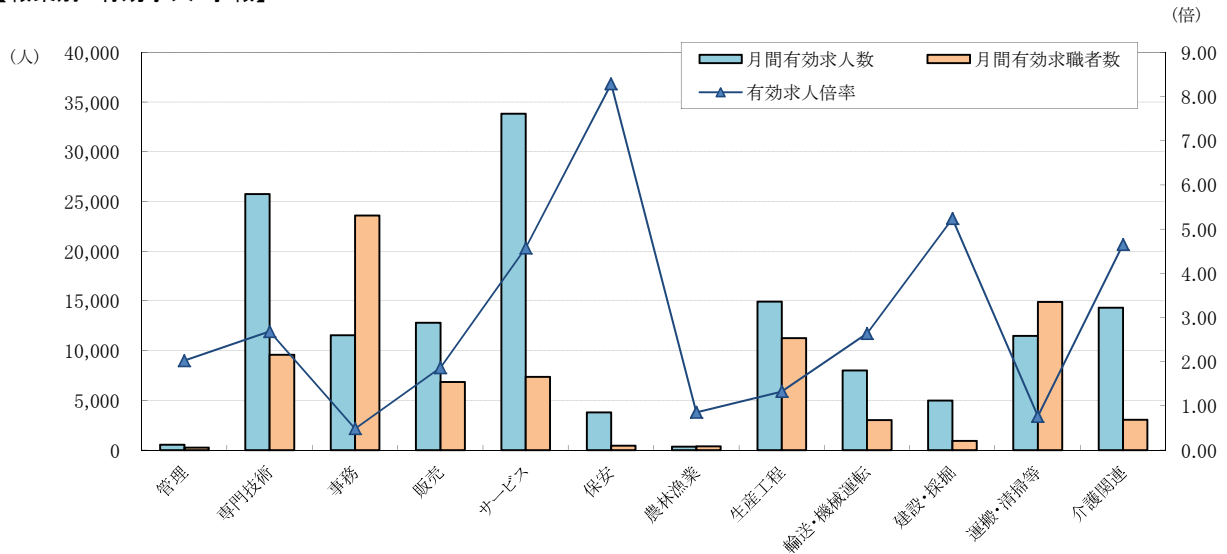
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成27年12月

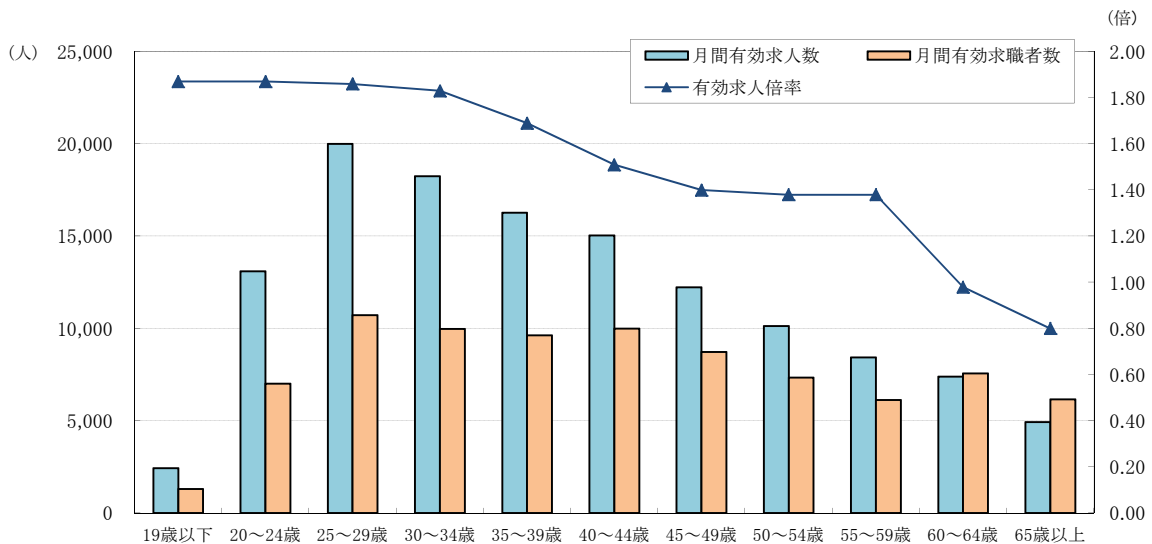
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	128,199	550	25,749	11,568	12,820	33,849	3,813	352	14,935	8,038	5,012	11,513	14,341
月間有効求職者数	84,540	271	9,589	23,603	6,858	7,385	460	410	11,271	3,043	957	14,928	3,079
有効求人倍率	1.52	2.03	2.69	0.49	1.87	4.58	8.29	0.86	1.33	2.64	5.24	0.77	4.66

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人数	128,199	2,429	13,089	19,991	18,256	16,270	15,034	12,230	10,134	8,439	7,397	4,930
月間有効求職者数	84,540	1,302	7,014	10,726	9,977	9,624	9,984	8,725	7,344	6,117	7,565	6,162
有効求人倍率	1.52	1.87	1.87	1.86	1.83	1.69	1.51	1.40	1.38	1.38	0.98	0.80

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

○ 就職件数 5,212件 前年同月 5,339件 2.4%減

・2か月ぶりに前年同月を下回る。

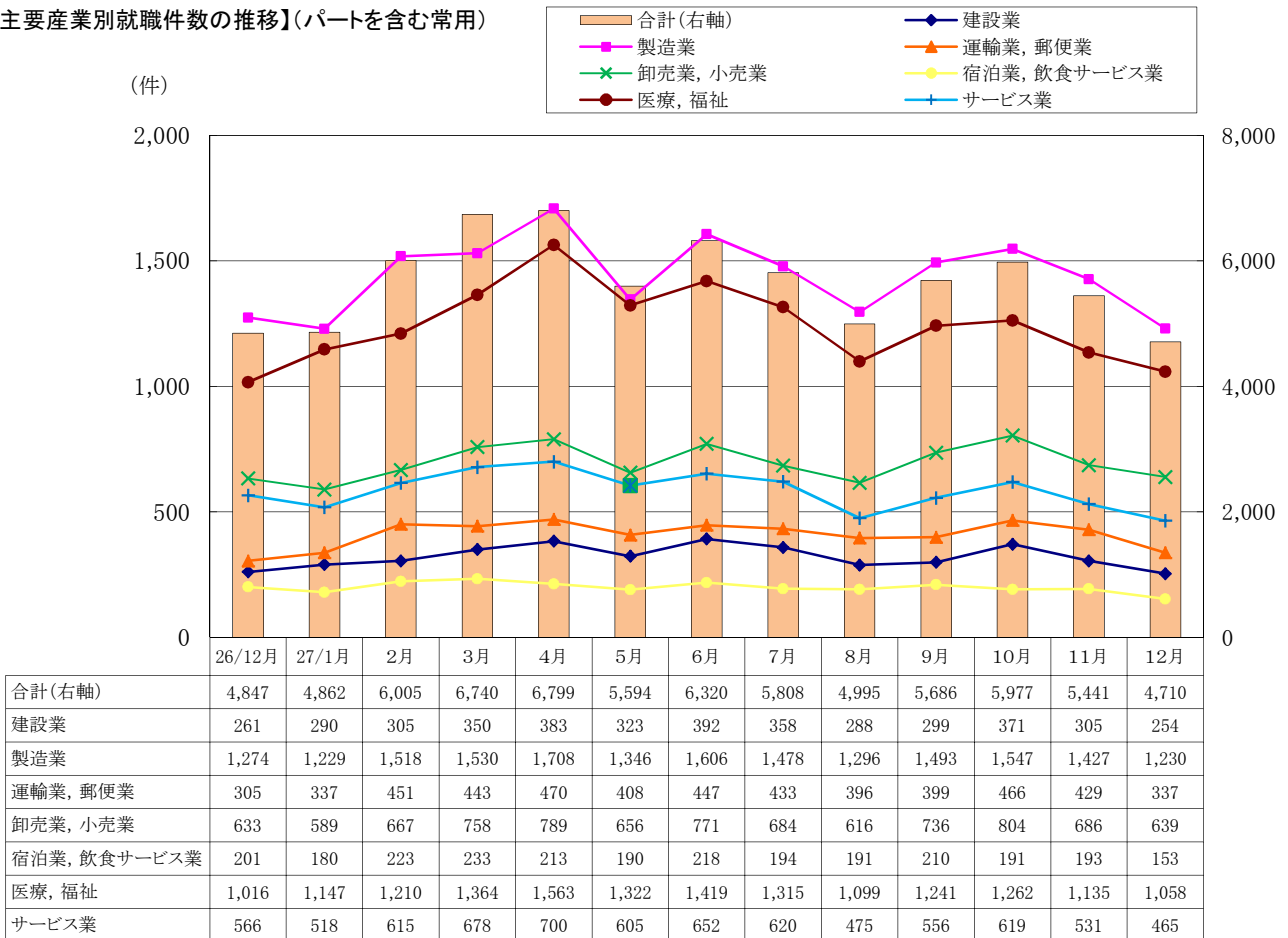
・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,230件(前年同月比3.5%減)、医療・福祉1,058件(同4.1%増)の順に多い。

※正社員への就職状況

・就職件数 2,595件 前年同月 2,566件 1.1%増。

・就職件数全体に占める正社員への就職割合 49.8% 前年同月 48.1%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成28年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成27年12月末現在)

2.55倍 前年同期 2.33倍 前年同期比 0.22ポイントの上昇

○ 平成28年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成27年3月～12月累計)

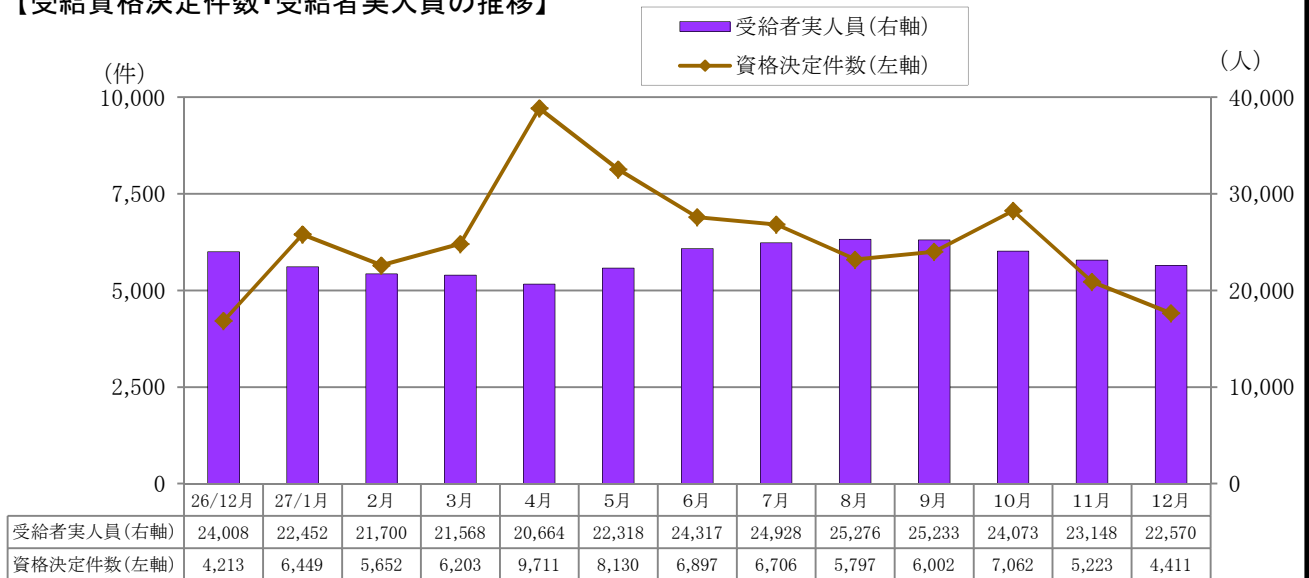
求人数 8,636人 前年同期 9,379人 前年同期比 7.9%減

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 32,939人 前年同月 30,687人 7.3%増
・2か月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 28,915人 前年同月 27,038人 6.9%増
・3か月連続で前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,697,767人 前年同月 2,649,540人 1.8%増
・70か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 4,411件 前年同月 4,213件 4.7%増
・6か月ぶりに前年同月比増。
- 失業給付受給者実人員 22,570人 前年同月 24,008人 6.0%減
・30か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H27.12	前年比	前々年比	H26.12	H25.12	
職業紹介関係	新規求職申込件数	15,362	0.7	▲ 4.5	15,251	16,089	
	うち常用(パートを除く)	10,510	▲ 1.5	▲ 8.4	10,669	11,475	
	主要態様	事業主都合	1,626	▲ 1.4	▲ 18.6	1,649	1,997
		自己都合	4,248	▲ 2.1	▲ 9.1	4,340	4,674
		在職者	3,470	2.5	1.2	3,387	3,429
		無業者	862	▲ 9.8	▲ 18.2	956	1,054
	月間有効求職者数	84,786	▲ 1.9	▲ 7.8	86,418	91,953	
	新規求人数	46,792	2.1	0.1	45,824	46,734	
	月間有効求人数	145,796	2.2	▲ 1.4	142,590	147,937	
	就職件数	5,212	▲ 2.4	▲ 5.2	5,339	5,496	
雇用保険関係	資格取得者数	32,939	7.3	6.2	30,687	31,020	
	資格喪失者数	28,915	6.9	6.0	27,038	27,271	
	月末被保険者数	2,697,767	1.8	3.2	2,649,540	2,613,358	
	受給者実人員	22,570	▲ 6.0	▲ 11.2	24,008	25,427	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成28年1月18日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成28年1月14日公表	月例経済報告 内閣府 平成28年1月20日公表
景気	緩やかに改善している。	緩やかに拡大している。	このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。	改善している。
生産	持ち直しの動きがみられる。	緩やかに増加している。	このところ横ばいとなっている。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	緩やかに増加している。	弱含んでいる。
設備投資	増加している。	大幅に増加している。	おおむね横ばいとなっている。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	総じてみれば底堅い動きとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I（製造業）

労働経済動向調査（不足－過剰） 平成27年11月 27 8月より1ポイント上昇 平成27年12月公表
日本銀行名古屋支店短観（過剰－不足） 平成27年12月 -10 9月より5ポイント低下 平成27年12月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成27年11月 129.1 「愛知県:あいちの勤労」
前年同月比9.6%増加

表1 職業紹介状況

年 月 項 目		平成27年	平成27年	平成26年	対 前 月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対 前 月 増減率、差	
		12月	11月	12月				
全 数	新規求職申込件数	15,362 件	17,661 件	15,251 件	▲ 13.0 %	0.7 %	7.1 %	
	月間有効求職者数	84,786 人	91,173 人	86,418 人	▲ 7.0	▲ 1.9	0.6	
	新規求人数	46,792	50,435	45,824	▲ 7.2	2.1	2.0	
	月間有効求人数	145,796	149,693	142,590	▲ 2.6	2.2	2.0	
	新 規 求 人 倍 率	季節調整値	2.36 倍	2.48 倍	2.33 倍			▲ 0.12 P
		原数値	3.05	2.86	3.00	0.19 P	0.05 P	
	有 効 求 人 倍 率	季節調整値	1.59	1.56	1.53			0.03
		原数値	1.72	1.64	1.65	0.08	0.07	
	就職件数		5,212 件	5,852 件	5,339 件	▲ 10.9 %	▲ 2.4 %	
	就職率		33.9 %	33.1 %	35.0 %	0.8 P	▲ 1.1 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	10,543 件	11,959 件	10,702 件	▲ 11.8 %	▲ 1.5 %		
	月間有効求職者数	55,688 人	59,626 人	57,684 人	▲ 6.6	▲ 3.5		
	新規求人数	27,797	31,088	28,710	▲ 10.6	▲ 3.2		
	月間有効求人数	86,308	89,550	89,640	▲ 3.6	▲ 3.7		
	新規求人倍率	原数値	2.64 倍	2.60 倍	2.68 倍	0.04 P	▲ 0.04 P	
		有効求人倍率	1.55	1.50	1.55	0.05	0.00	
	就職件数		3,231 件	3,485 件	3,216 件	▲ 7.3 %	0.5 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	4,819 件	5,702 件	4,549 件	▲ 15.5 %	5.9 %		
	月間有効求職者数	29,098 人	31,547 人	28,734 人	▲ 7.8	1.3		
	新規求人数	18,995	19,347	17,114	▲ 1.8	11.0		
	月間有効求人数	59,488	60,143	52,950	▲ 1.1	12.3		
	新規求人倍率	原数値	3.94 倍	3.39 倍	3.76 倍	0.55 P	0.18 P	
		有効求人倍率	2.04	1.91	1.84	0.13	0.20	
	就職件数		1,981 件	2,367 件	2,123 件	▲ 16.3 %	▲ 6.7 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月			対 前 月 増 減 率、差	対 前 年 同 月 増 減 率、差
		平成27年 12月	平成27年 11月	平成26年 12月		
常 用	新規求職申込件数	15,313 件	17,616 件	15,198 件	▲ 13.1 %	0.8 %
	月間有効求職者数	84,540 人	90,906 人	86,177 人	▲ 7.0	▲ 1.9
	新規求人数	40,587	43,811	39,100	▲ 7.4	3.8
	月間有効求人数	128,199	133,040	124,467	▲ 3.6	3.0
	就職件数	4,710 件	5,441 件	4,847 件	▲ 13.4	▲ 2.8
	充足数	4,954 人	5,780 人	5,225 人	▲ 14.3	▲ 5.2
	新規求人倍率	2.65 倍	2.49 倍	2.57 倍	0.16 P	0.08 P
	有効求人倍率	1.52	1.46	1.44	0.06	0.08
	就職率	30.8 %	30.9 %	31.9 %	▲ 0.1	▲ 1.1
	充足率	12.2	13.2	13.4	▲ 1.0	▲ 1.2
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	10,510 件	11,933 件	10,669 件	▲ 11.9 %	▲ 1.5 %
	月間有効求職者数	55,537 人	59,467 人	57,533 人	▲ 6.6	▲ 3.5
	新規求人数	26,213	28,219	25,543	▲ 7.1	2.6
	月間有効求人数	80,548	83,299	81,521	▲ 3.3	▲ 1.2
	就職件数	3,063 件	3,365 件	3,077 件	▲ 9.0	▲ 0.5
	充足数	3,264 人	3,650 人	3,437 人	▲ 10.6	▲ 5.0
	新規求人倍率	2.49 倍	2.36 倍	2.39 倍	0.13 P	0.10 P
	有効求人倍率	1.45	1.40	1.42	0.05	0.03
	就職率	29.1 %	28.2 %	28.8 %	0.9	0.3
	充足率	12.5	12.9	13.5	▲ 0.4	▲ 1.0
正 社 員	新規求人数	20,795 人	22,686 人	18,834 人	▲ 8.3 %	10.4 %
	月間有効求人数	64,740	66,830	59,415	▲ 3.1	9.0
	就職件数	2,595 件	2,836 件	2,566 件	▲ 8.5	1.1
	充足数	2,666 人	2,963 人	2,691 人	▲ 10.0	▲ 0.9
	有効求人倍率	1.17 倍	1.12 倍	1.03 倍	0.05 P	0.14 P
	充足率	12.8 %	13.1 %	14.3 %	▲ 0.3	▲ 1.5

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成27年12月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	2,974	9.8	2,720	12.4	2,652	15.4	254	▲ 11.8	
製造業	5,782	10.2	4,450	12.3	4,120	17.1	1,332	3.7	
食料品製造業	537	13.8	250	19.6	227	17.0	287	9.1	
繊維工業	178	▲ 10.6	107	10.3	105	12.9	71	▲ 30.4	
木材・木製品製造業	87	40.3	74	39.6	74	57.4	13	44.4	
印刷・同関連業	163	48.2	116	46.8	115	49.4	47	51.6	
プラスチック製品製造業	351	20.2	220	18.9	202	11.6	131	22.4	
窯業・土石製品製造業	163	▲ 42.0	112	▲ 46.4	102	▲ 50.2	51	▲ 29.2	
鉄鋼業	167	49.1	146	73.8	143	74.4	21	▲ 25.0	
金属製品製造業	477	▲ 15.6	365	▲ 14.1	360	▲ 11.3	112	▲ 20.0	
はん用機械器具製造業	435	15.7	375	20.6	355	15.3	60	▲ 7.7	
生産用機械器具製造業	341	▲ 17.6	281	▲ 20.8	280	▲ 19.8	60	1.7	
電気機械器具製造業	665	15.9	617	19.1	587	38.8	48	▲ 14.3	
情報通信機械器具製造業	38	26.7	26	18.2	5	▲ 50.0	12	50.0	
輸送用機械器具製造業	1,350	14.0	1,180	16.9	1,033	32.8	170	▲ 2.9	
情報通信業	1,441	▲ 23.6	1,161	▲ 28.2	1,021	▲ 13.0	280	4.5	
情報サービス業	1,028	▲ 14.7	931	▲ 14.0	891	▲ 12.6	97	▲ 20.5	
運輸業, 郵便業	3,128	20.2	2,378	23.0	2,072	16.1	750	12.1	
卸売業, 小売業	7,220	24.4	3,852	19.4	3,661	20.0	3,368	30.6	
金融業, 保険業	245	▲ 2.4	156	▲ 2.5	147	6.5	89	▲ 2.2	
不動産業, 物品賃貸業	1,098	▲ 2.8	440	▲ 11.3	421	▲ 12.8	658	3.8	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,949	▲ 6.2	1,011	▲ 23.2	987	▲ 22.1	938	23.3	
宿泊業, 飲食サービス業	4,182	31.3	1,705	28.9	1,688	29.0	2,477	33.1	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,648	▲ 2.4	960	1.5	897	2.6	688	▲ 7.3	
医療, 福祉	9,886	4.9	4,758	▲ 0.9	4,711	0.3	5,128	10.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,404	5.6	2,788	▲ 3.9	2,757	▲ 2.5	3,616	14.4	
サービス業(他に分類されないもの)	5,482	▲ 33.4	3,402	▲ 43.2	3,104	▲ 30.3	2,080	▲ 7.3	
職業紹介・労働者派遣業	1,949	▲ 60.2	1,579	▲ 62.6	1,404	▲ 50.5	370	▲ 45.9	
計	46,792	2.1	27,797	▲ 3.2	26,213	2.6	18,995	11.0	
企業規模別	4人以下	2,068	▲ 9.1	1,273	1.6	1,269	2.2	795	▲ 22.2
	5～29人	9,080	▲ 5.8	5,719	▲ 7.9	5,615	2.4	3,361	▲ 1.8
	30～99人	10,285	1.1	6,754	▲ 3.2	6,562	▲ 2.2	3,531	10.2
	100～299人	7,291	▲ 5.2	4,587	▲ 5.5	4,133	1.2	2,704	▲ 4.6
	300～499人	3,194	▲ 1.2	1,642	▲ 28.7	1,576	▲ 20.5	1,552	66.9
	500～999人	3,725	16.5	2,000	11.0	1,896	8.4	1,725	23.5
	1,000人以上	11,149	15.9	5,822	9.5	5,162	20.3	5,327	23.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
26年12月	15,251	▲ 5.2	45,824	▲ 1.9	86,418	▲ 6.0	142,590	▲ 3.6	3.00	0.10	1.65	0.04	5,339	▲ 2.9
27年1月	23,193	▲ 9.3	57,610	▲ 1.6	87,193	▲ 7.2	144,524	▲ 3.9	2.48	0.19	1.66	0.06	5,378	▲ 3.2
2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
8月	19,451	▲ 5.0	49,067	▲ 2.0	94,207	▲ 4.8	145,500	▲ 1.7	2.52	0.07	1.54	0.05	5,361	▲ 3.9
9月	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3
10月	22,557	▲ 4.4	56,315	▲ 1.7	95,141	▲ 5.3	148,634	▲ 3.0	2.50	0.07	1.56	0.04	6,437	▲ 12.2
11月	17,661	1.1	50,435	2.0	91,173	▲ 3.5	149,693	▲ 0.0	2.86	0.03	1.64	0.06	5,852	3.0
12月	15,362	0.7	46,792	2.1	84,786	▲ 1.9	145,796	2.2	3.05	0.05	1.72	0.07	5,212	▲ 2.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成27年12月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	15,362	0.7	46,792	2.1	84,786	▲ 1.9	145,796	2.2	3.05	0.05	1.72	0.07	5,212	▲ 2.4
名古屋	5,846	▲ 0.2	24,067	4.8	32,258	▲ 3.1	74,683	4.5	4.12	0.20	2.32	0.17	1,755	▲ 4.5
尾張	4,227	0.5	9,332	1.0	24,035	▲ 1.8	30,340	1.7	2.21	0.01	1.26	0.04	1,473	2.6
西三河	3,439	1.6	9,382	9.1	18,555	1.1	27,981	3.7	2.73	0.19	1.51	0.04	1,226	▲ 1.7
東三河	1,850	2.9	4,011	▲ 20.0	9,938	▲ 3.4	12,792	▲ 10.5	2.17	▲ 0.62	1.29	▲ 0.10	758	▲ 7.3

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成27年12月	平成27年11月	平成26年12月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成27年12月	平成27年11月					
中高年齢者の新規求職申込件数			6,319	6,866	5,982	▲ 8.0%	5.6%
中高年齢者の月間有効求職者数			36,008	37,992	35,792	▲ 5.2%	0.6%
うち高齢者数			19,891	20,941	20,220	▲ 5.0%	▲ 1.6%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			42.5%	41.7%	41.4%	0.8P	1.1P
うち高齢者の占める割合			23.5%	23.0%	23.4%	0.5P	0.1P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6	
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4	
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0	
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1	
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5	
26年12月	10,669	▲ 7.0	6,326	▲ 9.5	214	15.1	1,649	▲ 17.4	4,340	▲ 7.1	3,387	▲ 1.2	956	▲ 9.3	
27年1月	15,778	▲ 9.9	9,305	▲ 9.1	306	5.9	2,495	▲ 9.7	6,347	▲ 9.0	5,186	▲ 9.7	1,287	▲ 16.2	
2月	15,193	▲ 0.8	8,388	▲ 3.5	247	▲ 6.1	2,055	▲ 13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲ 0.4	
3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6	
4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1	
5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7	
6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4	
7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4	
8月	13,294	▲ 6.9	8,015	▲ 8.4	255	3.7	2,008	▲ 14.1	5,627	▲ 6.5	4,131	▲ 1.8	1,148	▲ 13.5	
9月	14,150	▲ 10.1	8,698	▲ 10.6	242	0.4	2,036	▲ 16.1	6,264	▲ 8.8	4,237	▲ 7.3	1,215	▲ 16.1	
10月	14,944	▲ 5.1	9,277	▲ 6.9	295	▲ 2.0	2,369	▲ 12.3	6,442	▲ 5.1	4,389	▲ 0.4	1,278	▲ 7.8	
11月	11,933	0.9	7,265	0.3	180	10.4	1,845	▲ 4.4	5,130	2.3	3,759	5.6	909	▲ 11.0	
12月	10,510	▲ 1.5	6,178	▲ 2.3	191	▲ 10.7	1,626	▲ 1.4	4,248	▲ 2.1	3,470	2.5	862	▲ 9.8	
構成比	-	-	58.8%	▲ 0.5P	1.8%	▲ 0.2P	15.5%	0.0P	40.4%	▲ 0.3P	33.0%	1.3P	8.2%	▲ 0.8P	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
26年12月	108,862	1.0	30,687	▲ 1.1	27,038	▲ 0.9	2,649,540	1.4	4,213	▲ 3.6	5,067	3.1	24,008	▲ 5.6
27年1月	109,031	1.1	31,736	0.2	37,930	2.2	2,643,462	1.3	6,449	▲ 3.1	4,137	▲ 12.3	22,452	▲ 7.9
2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲ 2.2	5,275	▲ 4.4	21,700	▲ 5.6
3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7
4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8
5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4
6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9
7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2
8月	110,528	1.4	31,403	3.2	33,368	0.7	2,690,633	1.8	5,797	▲ 4.5	5,815	▲ 5.8	25,276	▲ 7.0
9月	110,086	1.5	33,494	▲ 2.6	34,316	▲ 2.8	2,689,935	1.8	6,002	▲ 10.9	5,686	3.2	25,233	▲ 6.2
10月	110,365	1.6	39,313	▲ 0.8	40,108	1.2	2,688,599	1.8	7,062	▲ 0.2	5,190	▲ 11.9	24,073	▲ 7.9
11月	110,568	1.7	35,127	7.6	30,194	5.9	2,693,454	1.8	5,223	▲ 0.8	5,018	▲ 3.9	23,148	▲ 5.4
12月	110,821	1.8	32,939	7.3	28,915	6.9	2,697,767	1.8	4,411	4.7	5,143	1.5	22,570	▲ 6.0

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	千人	前年同月比	前年同月比	前年同月差
平成23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01				
26年12月	2.33	0.03	1.53	0.02	107	▲ 9.3	2.7	▲ 0.3
27年1月	2.38	0.05	1.55	0.02	89	▲ 19.1	2.2	▲ 0.6
2月	2.25	▲ 0.13	1.55	0.00				
3月	2.31	0.06	1.53	▲ 0.02				
4月	2.27	▲ 0.04	1.49	▲ 0.04	106	▲ 4.5	2.7	▲ 0.1
5月	2.35	0.08	1.49	0.00				
6月	2.31	▲ 0.04	1.50	0.01				
7月	2.37	0.06	1.54	0.04	106	8.2	2.6	0.2
8月	2.41	0.04	1.57	0.03				
9月	2.28	▲ 0.13	1.55	▲ 0.02				
10月	2.29	0.01	1.55	0.00				
11月	2.48	0.19	1.56	0.01				
12月	2.36	▲ 0.12	1.59	0.03				

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	万人	前年同月比	前年同月比	前月差
平成23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
26年12月	1.77	0.08	1.14	0.02	210	▲ 6.7	3.4	▲ 0.1
27年1月	1.77	0.00	1.14	0.00	231	▲ 2.9	3.6	0.2
2月	1.63	▲ 0.14	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	▲ 0.1
3月	1.72	0.09	1.15	0.00	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1
4月	1.77	0.05	1.17	0.02	234	▲ 7.9	3.3	▲ 0.1
5月	1.78	0.01	1.19	0.02	224	▲ 7.4	3.3	0.0
6月	1.78	0.00	1.19	0.00	224	▲ 8.6	3.4	0.1
7月	1.83	0.05	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1
8月	1.85	0.02	1.23	0.02	225	▲ 2.6	3.4	0.1
9月	1.86	0.01	1.24	0.01	227	▲ 2.6	3.4	0.0
10月	1.83	▲ 0.03	1.24	0.00	208	▲ 10.7	3.1	▲ 0.3
11月	1.93	0.10	1.25	0.01	209	▲ 4.6	3.3	0.2
12月	1.91	▲ 0.02	1.27	0.02	204	▲ 2.9	3.3	0.0

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年12月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	146	550	43	271	88	16	3.40	2.03
専門的・技術的職業	8,071	25,749	1,852	9,589	2,271	560	4.36	2.69
開発技術者	617	2,478	120	666	213	39	5.14	3.72
製造技術者	197	626	212	1,029	125	22	0.93	0.61
建築・土木技術者等	689	2,445	76	437	125	28	9.07	5.59
情報処理・通信技術者	793	2,862	138	805	276	21	5.75	3.56
その他の技術者	31	90	18	73	27	6	1.72	1.23
医師、薬剤師等	257	837	11	91	5	5	23.36	9.20
保健師、助産師、看護師	1,965	5,738	268	1,340	198	101	7.33	4.28
医療技術者	697	2,202	68	423	54	33	10.25	5.21
その他の保健医療	251	866	122	555	100	33	2.06	1.56
社会福祉の専門的職業	1,616	4,404	361	1,701	522	178	4.48	2.59
美術家、デザイナー等	166	568	134	797	193	29	1.24	0.71
その他の専門的職業	792	2,633	324	1,672	433	65	2.44	1.57
事務的職業	4,148	11,568	4,180	23,603	6,230	950	0.99	0.49
一般事務員	2,796	7,819	3,534	20,046	4,441	694	0.79	0.39
会計事務員	292	888	200	1,071	579	82	1.46	0.83
生産関連事務員	352	889	105	578	407	51	3.35	1.54
営業・販売関連事務員	425	1,248	292	1,596	626	86	1.46	0.78
外勤事務員	53	105	5	14	17	-	10.60	7.50
運輸・郵便事務	152	366	9	80	70	16	16.89	4.58
事務用機器操作の職業	78	253	35	218	90	21	2.23	1.16
販売の職業	4,109	12,820	1,257	6,858	1,776	266	3.27	1.87
商品販売の職業	2,699	7,920	625	3,772	501	112	4.32	2.10
販売類別の職業	105	291	24	120	53	9	4.38	2.43
営業の職業	1,305	4,609	608	2,966	1,222	145	2.15	1.55
サービスの職業	9,928	33,849	1,409	7,385	1,687	609	7.05	4.58
家庭生活支援サービス	15	203	1	14	4	3	15.00	14.50
介護サービスの職業	3,608	11,123	476	2,435	488	233	7.58	4.57
保健医療サービス	463	1,269	89	457	206	68	5.20	2.78
生活衛生サービス	751	2,579	91	570	66	21	8.25	4.52
飲食物調理の職業	2,318	8,330	344	1,703	487	141	6.74	4.89
接客・給仕の職業	2,287	8,694	239	1,442	155	67	9.57	6.03
居住施設・ビルの管理	197	509	86	312	192	40	2.29	1.63
その他のサービス	289	1,142	83	452	89	36	3.48	2.53
保安の職業	1,259	3,813	117	460	215	63	10.76	8.29
農林漁業の職業	82	352	72	410	86	43	1.14	0.86
生産工程の職業	5,479	14,935	2,296	11,271	3,719	1,001	2.39	1.33
生産設備(金属)	32	94	18	101	67	16	1.78	0.93
生産設備(金属除く)	60	143	34	117	89	17	1.76	1.22
生産整備(機械)	14	57	24	135	21	5	0.58	0.42
金属材料製造等	1,279	3,658	447	1,952	1,027	280	2.86	1.87
製品製造・加工処理	958	3,094	430	2,097	1,028	274	2.23	1.48
機械組立の職業	1,458	3,361	889	4,468	559	176	1.64	0.75
機械整備・修理の職業	808	1,979	123	545	223	56	6.57	3.63
製品検査(金属)	151	424	35	213	171	55	4.31	1.99
製品検査(金属除く)	188	553	36	239	178	42	5.22	2.31
機械検査の職業	178	476	124	645	124	35	1.44	0.74
生産関連・生産類似	353	1,096	136	759	232	45	2.60	1.44
輸送・機械運転の職業	2,188	8,038	697	3,043	1,105	338	3.14	2.64
鉄道運転の職業	1	1	-	2	3	-	-	0.50
自動車運転の職業	1,849	6,882	489	2,110	832	257	3.78	3.26
船舶・航空機運転	1	5	-	5	-	-	-	1.00
その他の輸送の職業	117	409	137	596	143	41	0.85	0.69
定置・建設機械運転	220	741	71	330	127	40	3.10	2.25
建設・探掘の職業	1,599	5,012	189	957	275	111	8.46	5.24
建設躯体工事の職業	269	904	9	82	22	7	29.89	11.02
建設の職業	534	1,508	56	270	97	39	9.54	5.59
電気工事の職業	295	924	46	268	77	28	6.41	3.45
土木の職業	496	1,665	76	334	76	35	6.53	4.99
探掘の職業	5	11	2	3	3	2	2.50	3.67
運搬・清掃等の職業	3,578	11,513	2,352	14,928	2,423	753	1.52	0.77
運搬の職業	1,377	4,001	512	2,465	1,091	248	2.69	1.62
清掃の職業	1,116	3,746	288	1,890	550	171	3.88	1.98
包装の職業	162	497	28	174	122	63	5.79	2.86
その他の運搬等の職業	923	3,269	1,524	10,399	660	271	0.61	0.31
分類不能の職業	-	-	849	5,765	-	-	-	-
(IT関連計)	1,555	5,198	421	2,414	720	103	3.69	2.15
(福祉関連計)	7,088	21,380	948	4,715	1,089	460	7.48	4.53
(うち介護関連小計)	4,687	14,341	622	3,079	856	346	7.54	4.66
合 計	40,587	128,199	15,313	84,540	19,875	4,710	2.65	1.52
年齢別								
19歳以下	753	2,429	229	1,302	207	107	3.29	1.87
20歳～24歳	4,655	13,089	1,416	7,014	1,964	481	3.29	1.87
25歳～29歳	6,526	19,991	1,988	10,726	2,582	569	3.28	1.86
30歳～34歳	5,719	18,256	1,771	9,977	2,093	530	3.23	1.83
35歳～39歳	5,057	16,270	1,730	9,624	2,393	581	2.92	1.69
40歳～44歳	4,857	15,034	1,875	9,984	2,818	607	2.59	1.51
45歳～49歳	3,864	12,230	1,600	8,725	2,389	562	2.42	1.40
50歳～54歳	2,930	10,134	1,231	7,344	2,072	401	2.38	1.38
55歳～59歳	2,374	8,439	998	6,117	1,556	299	2.38	1.38
60歳～64歳	1,960	7,397	1,133	7,565	1,149	340	1.73	0.98
65歳以上	1,892	4,930	1,342	6,162	652	233	1.41	0.80

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区分	年・期別		平成26年		平成27年		
	平成25年平均	平成26年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%) 3,988 (1.6)	千人 (%) 4,014 (0.7)	千人 (%) 4,069 (1.4)	千人 (%) 4,025 (1.3)	千人 (%) 3,958 (0.1)	千人 (%) 3,992 (▲0.4)	千人 (%) 4,032 (▲0.9)
就業者	3,861 (2.1)	3,908 (1.2)	3,971 (2.1)	3,918 (1.6)	3,869 (0.6)	3,886 (▲0.3)	3,926 (▲1.1)
雇用者	3,453 (2.2)	3,453 (2.2)	3,593 -	3,550 -	3,486 -	3,514 -	3,542 -
完全失業者	127 (▲11.8)	106 (▲16.5)	98 (▲19.7)	107 (▲9.3)	89 (▲19.1)	106 (▲4.5)	106 (8.2)
完全失業率	3.2% (▲0.5P)	2.6% (▲0.6P)	2.4% (▲0.6P)	2.7% (▲0.3P)	2.2% (▲0.6P)	2.7% (▲0.1P)	2.6% (0.2P)
完全失業率(全国)	4.0% (▲0.3P)	3.6% (▲0.4P)	3.6% (▲0.4P)	3.3% (▲0.4P)	3.5% (▲0.2P)	3.4% (▲0.3P)	3.4% (▲0.2P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成26年		平成27年		
	22年	23年	24年	25年	26年	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
総数	% 4.3	% 3.6	% 3.7	% 3.2	% 2.6	% P 2.4 (▲0.6)	% P 2.7 (▲0.3)	% P 2.2 (▲0.6)	% P 2.7 (▲0.1)	% P 2.6 (0.2)
男	4.4	3.7	3.7	3.2	2.8	2.8 (▲0.4)	2.8 (▲0.1)	2.2 (▲0.7)	2.9 (0.0)	3.0 (0.2)
女	4.2	3.4	3.6	3.1	2.4	1.9 (▲0.9)	2.5 (▲0.6)	2.3 (▲0.3)	2.3 (▲0.3)	2.1 (0.2)
15～24歳	7.2	6.2	6.5	4.8	3.6	3.4 (0.1)	3.0 (0.1)	2.6 (▲1.9)	6.1 (1.9)	4.4 (1.0)
25～34歳	5.3	4.5	4.4	4.0	3.3	3.3 (▲1.3)	3.4 (▲0.6)	2.9 (▲0.5)	3.8 (0.8)	3.2 (▲0.1)
35～44歳	4.0	3.0	3.2	3.4	2.7	2.1 (▲1.0)	2.6 (▲0.4)	2.3 (▲0.4)	1.9 (▲1.3)	2.6 (0.5)
45～54歳	3.5	2.6	2.5	2.6	2.4	2.3 (0.4)	2.3 (▲0.7)	1.4 (▲1.0)	2.3 (▲0.1)	2.0 (▲0.3)
55～64歳	4.3	3.5	4.2	2.9	2.3	1.7 (▲1.6)	3.2 (0.9)	2.6 (0.5)	1.6 (▲0.4)	2.5 (0.8)
65歳以上	1.7	2.6	2.1	1.3	1.7	1.6 (0.4)	1.0 (▲0.6)	2.0 (▲0.3)	1.7 (0.1)	1.8 (0.2)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産業	年・期別		平成26年		平成27年		
	平成25年平均	平成26年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%) 3,778 (1.6)	千人 (%) 3,831 (1.4)	3,879	3,815	3,791	3,802	3,847
建設業	266 (3.9)	273 (2.6)	268	267	261	270	281
製造業	978 (▲3.8)	943 (▲3.6)	946	980	1,016	991	950
情報通信業	80 (12.7)	80 (0.0)	82	73	77	82	100
運輸業、郵便業	201 (▲2.0)	187 (▲7.0)	188	191	191	188	192
卸売業、小売業	622 (2.5)	635 (2.1)	645	660	654	599	643
金融業、保険業	84 (▲2.3)	79 (▲6.0)	89	84	76	88	82
宿泊業、飲食サービス業	223 (▲2.2)	238 (6.7)	234	230	220	228	248
教育、学習支援業	173 (▲0.6)	179 (3.5)	173	161	153	197	179
医療、福祉	361 (8.7)	371 (2.8)	344	342	385	403	404
サービス業(他に分類されないもの)	218 (▲16.2)	227 (4.1)	210	254	249	199	219

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成27年12月

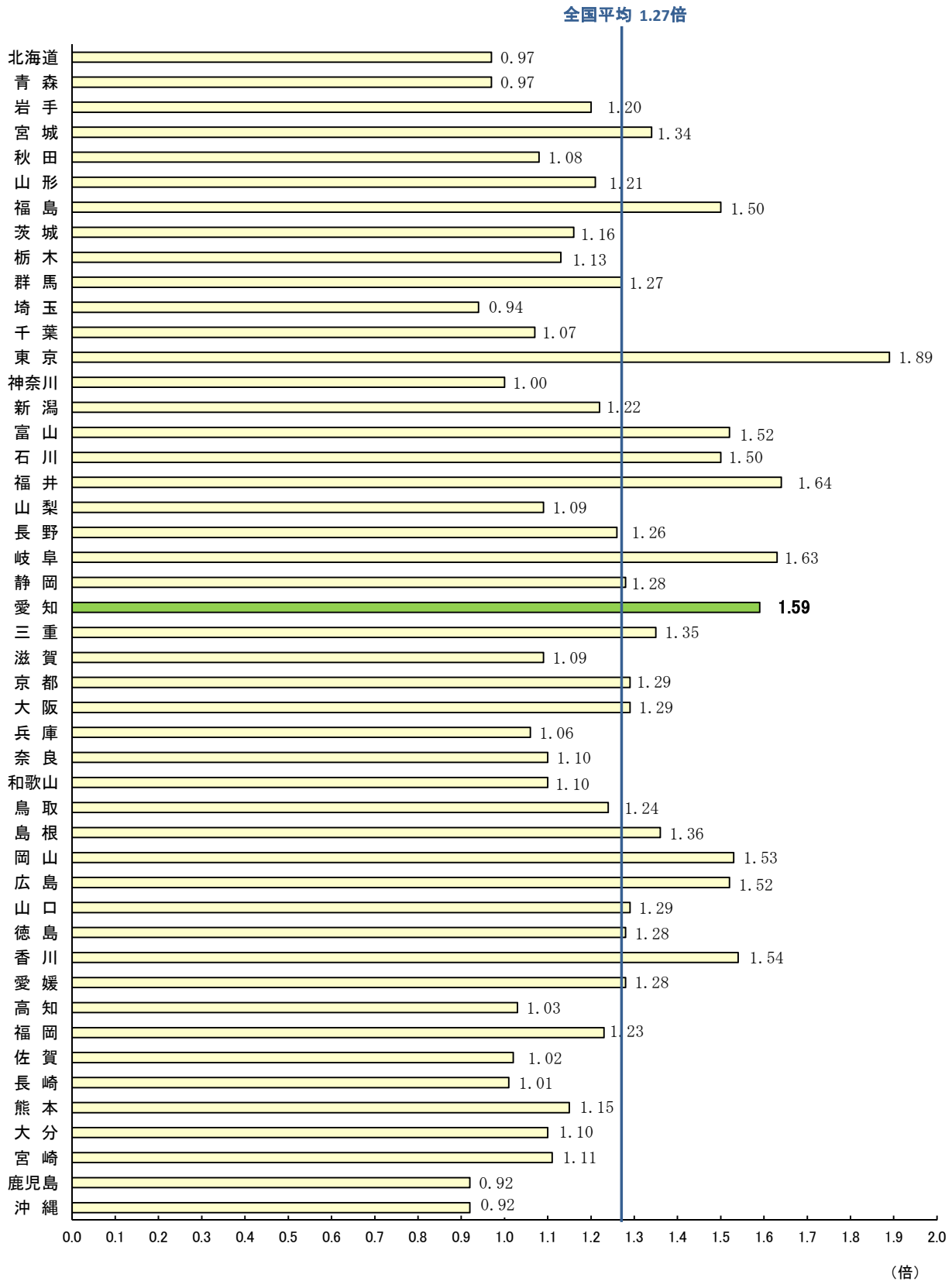
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	24年	103.0	99.6	104.1	98.9	140.3	89.2
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	26年 11月	101.5	103.2	117.8	99.1	152.7	58.8
	12月	99.3	103.3	121.0	99.2	141.6	51.3
	27年 1月	98.3	101.9	114.2	98.8	178.0	78.0
	2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
	3月	113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
	4月	101.6	103.4	124.6	99.9	156.4	101.1
	5月	91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
	6月	110.9	103.2	119.4	100.3	159.5	77.0
	7月	110.3	103.7	123.9	100.6	167.1	71.8
	8月	87.4	102.5	114.9	100.4	151.6	65.4
	9月	111.3	102.9	121.6	100.2	155.5	72.6
	10月	109.1	103.9	123.9	100.1	174.0	75.9
	11月	106.3	103.4	129.1	100.0	155.8	59.4
	12月	—	—	—	—	144.6	51.7

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成27年12月): 季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)



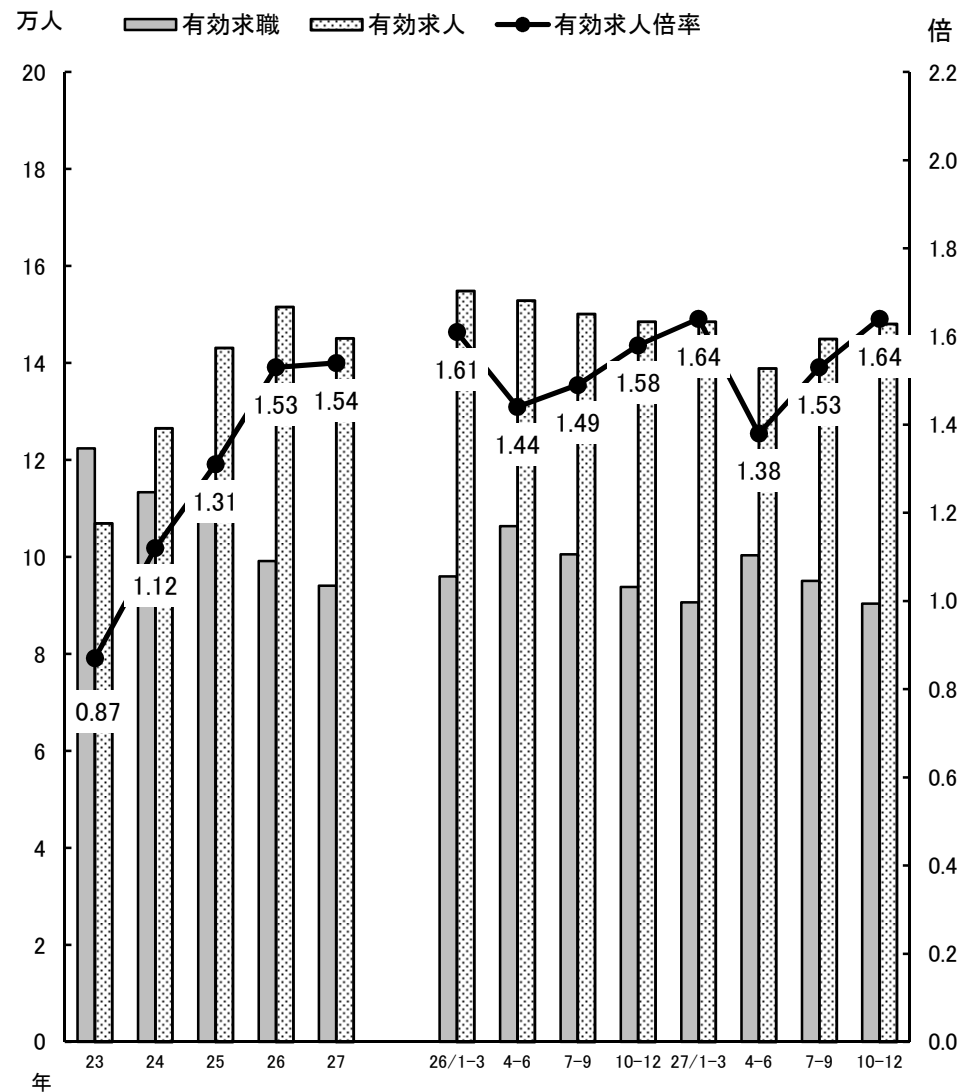
(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

【別表1】 一般職業紹介状況(平成27年分)
(平成27年1月～27年12月)

項目		平成27年 平均	平成26年 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数 (年計)	21,852 件 (262,225 件)	22,912 件 (274,944 件)	▲ 4.6 %
	月間有効求職者数	94,093 人	99,157 人	▲ 5.1 %
	新規求人数 (年計)	51,293 人 (615,513 人)	53,146 人 (637,752 人)	▲ 3.5 %
	月間有効求人数	145,110 人	151,573 人	▲ 4.3 %
	新規求人倍率	2.35 倍	2.32 倍	0.03 P
	有効求人倍率	1.54 倍	1.53 倍	0.01 P
	就職件数 (年計)	6,199 件 (74,389 件)	6,575 件 (78,902 件)	▲ 5.7 %
	就職率	28.4 %	28.7 %	▲ 0.3 P
う ち 一 般	新規求職申込件数	14,577 件	15,486 件	▲ 5.9 %
	月間有効求職者数	61,929 人	66,395 人	▲ 6.7 %
	新規求人数	31,055 人	33,665 人	▲ 7.8 %
	月間有効求人数	88,339 人	96,805 人	▲ 8.7 %
	新規求人倍率	2.13 倍	2.17 倍	▲ 0.04 P
	有効求人倍率	1.43 倍	1.46 倍	▲ 0.03 P
	就職件数	3,685 件	3,921 件	▲ 6.0 %
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,275 件	7,426 件	▲ 2.0 %
	月間有効求職者数	32,165 人	32,762 人	▲ 1.8 %
	新規求人数	20,238 人	19,481 人	3.9 %
	月間有効求人数	56,770 人	54,767 人	3.7 %
	新規求人倍率	2.78 倍	2.62 倍	0.16 P
	有効求人倍率	1.76 倍	1.67 倍	0.09 P
	就職件数	2,514 件	2,654 件	▲ 5.3 %

(注) 1 新規学卒を除き、パートを含む原数値。
2 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3 対前年比は、年計の増減率である(▲印は減少、Pはポイントの略)。

各年及び四半期別有効求人、求職、求人倍率



(注) 1 新規学卒を除き、パートを含む。
2 数値は、各期の月平均である(原数値)。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		新規 求人倍率	有効 求人倍率	就職件数		就職率
	件	対前年比 %	人	対前年比 %	人	対前年比 %	人	対前年比 %			件	対前年比 %	
平成20年	21,812	10.6	86,833	4.2	48,521	▲ 15.4	139,748	▲ 13.8	2.22	1.61	5,708	▲ 2.5	26.2
平成21年	32,454	48.8	143,335	65.1	29,159	▲ 39.9	78,974	▲ 43.5	0.90	0.55	6,279	10.0	19.3
平成22年	29,726	▲ 8.4	130,323	▲ 9.1	32,370	11.0	83,718	6.0	1.09	0.64	7,292	16.1	24.5
平成23年	28,816	▲ 3.1	122,417	▲ 6.1	39,737	22.8	106,959	27.8	1.38	0.87	7,449	2.2	25.9
平成24年	26,519	▲ 8.0	113,322	▲ 7.4	45,419	14.3	126,562	18.3	1.71	1.12	7,092	▲ 4.8	26.7
平成25年	25,016	▲ 5.7	109,295	▲ 3.6	51,150	12.6	143,144	13.1	2.04	1.31	6,824	▲ 3.8	27.3
平成26年	22,912	▲ 8.4	99,157	▲ 9.3	53,146	3.9	151,573	5.9	2.32	1.53	6,575	▲ 3.6	28.7
平成27年	21,852	▲ 4.6	94,093	▲ 5.1	51,293	▲ 3.5	145,110	▲ 4.3	2.35	1.54	6,199	▲ 5.7	28.4
平成26年													
1～3月	23,820	▲ 11.6	95,952	▲ 12.0	55,505	11.4	154,846	14.0	2.33	1.61	6,631	▲ 3.4	27.8
4～6月	26,669	▲ 7.4	106,358	▲ 10.3	53,506	8.2	152,856	10.8	2.01	1.44	7,113	▲ 2.6	26.7
7～9月	22,385	▲ 7.1	100,534	▲ 8.0	52,733	▲ 0.2	150,091	2.2	2.36	1.49	6,439	▲ 3.9	28.8
10～12月	18,775	▲ 7.2	93,784	▲ 6.5	50,841	▲ 3.1	148,499	▲ 2.2	2.71	1.58	6,118	▲ 4.8	32.6
平成27年													
1～3月	23,034	▲ 3.3	90,613	▲ 5.6	53,452	▲ 3.7	148,501	▲ 4.1	2.32	1.64	6,350	▲ 4.2	27.6
4～6月	25,058	▲ 6.0	100,345	▲ 5.7	49,376	▲ 7.7	138,914	▲ 9.1	1.97	1.38	6,701	▲ 5.8	26.7
7～9月	20,789	▲ 7.1	95,049	▲ 5.5	51,163	▲ 3.0	144,982	▲ 3.4	2.46	1.53	5,912	▲ 8.2	28.4
10～12月	18,527	▲ 1.3	90,367	▲ 3.6	51,181	0.7	148,041	▲ 0.3	2.76	1.64	5,834	▲ 4.6	31.5

- (注) 1 新規学卒を除きパート・臨時・季節を含む原数値である。
 2 各期の数値は四捨五入した月平均値であり、内訳と計が一致しない場合がある。
 3 ▲印は減少、Pはポイントの略である。

【別表3】新規求人の主要産業別状況

(平成27年平均)

項目 産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年比 %	人	前年比 %	うち常用 人	前年比 %	人	前年比 %	
建設業	3,310	▲ 1.4	3,025	▲ 1.4	2,959	▲ 0.5	285	▲ 1.3	
製造業	6,526	▲ 1.4	4,921	▲ 0.1	4,263	▲ 0.3	1,605	▲ 5.1	
食料品製造業	796	▲ 1.6	341	6.1	307	7.1	456	▲ 6.6	
繊維工業	208	1.8	119	7.6	115	8.7	89	▲ 5.0	
木材・木製品製造業	78	3.8	59	▲ 1.5	57	0.9	19	24.3	
印刷・同関連業	157	4.8	112	6.3	110	6.6	45	1.1	
プラスチック製品製造業	322	1.2	204	4.8	195	3.9	119	▲ 4.5	
窯業・土石製品製造業	195	▲ 3.5	145	▲ 2.6	134	▲ 1.1	50	▲ 6.1	
鉄鋼業	155	4.6	131	8.9	123	6.6	23	▲ 14.6	
金属製品製造業	602	▲ 1.8	463	▲ 2.7	442	▲ 0.5	139	1.6	
はん用機械器具製造業	464	0.5	400	1.1	387	▲ 0.2	64	▲ 2.7	
生産用機械器具製造業	407	10.1	348	14.7	339	14.5	59	▲ 10.7	
電気機械器具製造業	675	▲ 21.3	613	▲ 21.3	570	▲ 21.7	63	▲ 20.6	
情報通信機械器具製造業	34	▲ 28.7	24	▲ 34.3	9	▲ 55.4	10	▲ 11.4	
輸送用機械器具製造業	1,594	0.3	1,397	2.2	946	0.5	197	▲ 11.3	
情報通信業	1,505	▲ 5.9	1,234	▲ 9.8	1,121	▲ 7.2	271	17.4	
情報サービス業	1,165	▲ 8.5	1,011	▲ 11.4	946	▲ 10.0	153	17.0	
運輸業, 郵便業	3,726	▲ 0.6	2,825	2.3	2,534	1.1	901	▲ 8.5	
卸売業, 小売業	7,238	3.4	3,720	6.8	3,554	6.0	3,518	0.0	
金融業, 保険業	380	▲ 12.6	229	▲ 22.9	182	▲ 24.5	151	10.0	
不動産業, 物品賃貸業	1,190	4.2	603	4.8	593	5.2	587	3.6	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,708	▲ 14.9	1,244	▲ 20.6	1,202	▲ 13.3	464	5.6	
宿泊業, 飲食サービス業	4,654	17.7	1,905	13.3	1,880	13.2	2,749	21.0	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,096	▲ 3.5	1,083	▲ 4.8	1,040	▲ 4.8	1,013	▲ 2.2	
医療, 福祉	10,090	6.0	4,763	2.3	4,721	2.4	5,326	9.5	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,460	9.5	2,802	5.5	2,770	5.7	3,658	12.7	
サービス業(他に分類されないもの)	7,296	▲ 28.1	4,896	▲ 35.3	4,094	▲ 30.4	2,401	▲ 6.7	
職業紹介・労働者派遣業	3,358	▲ 44.8	2,879	▲ 46.9	2,218	▲ 43.5	478	▲ 27.7	
計	51,293	▲ 3.5	31,055	▲ 7.8	28,710	▲ 5.2	20,238	3.9	
企業規模別	4人以下	2,566	▲ 4.1	1,575	▲ 4.4	1,563	▲ 3.9	991	▲ 3.5
	5～29人	10,736	▲ 4.5	6,789	▲ 7.7	6,606	▲ 3.5	3,947	1.7
	30～99人	10,786	▲ 11.4	6,997	▲ 15.1	6,748	▲ 11.6	3,789	▲ 3.6
	100～299人	8,516	▲ 4.5	5,366	▲ 9.2	4,842	▲ 7.0	3,150	4.9
	300～499人	3,354	▲ 5.1	2,083	▲ 13.7	1,917	▲ 12.7	1,270	13.6
	500～999人	3,822	4.2	2,381	1.4	2,252	10.2	1,441	9.3
	1,000人以上	11,514	5.1	5,865	2.0	4,784	1.0	5,649	8.6

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附属サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

5 各項目ごとに平均値を算出しているため、一般とパートタイムの合計と全数は必ずしも一致しない。

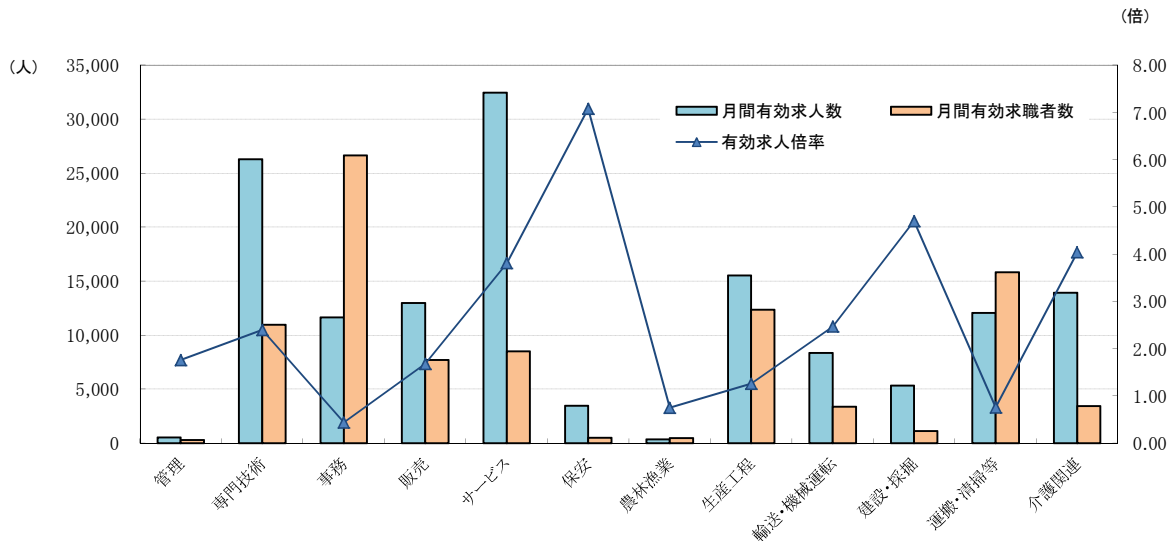
【別表4】

求人・求職バランスシート

(平成27年 平均)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

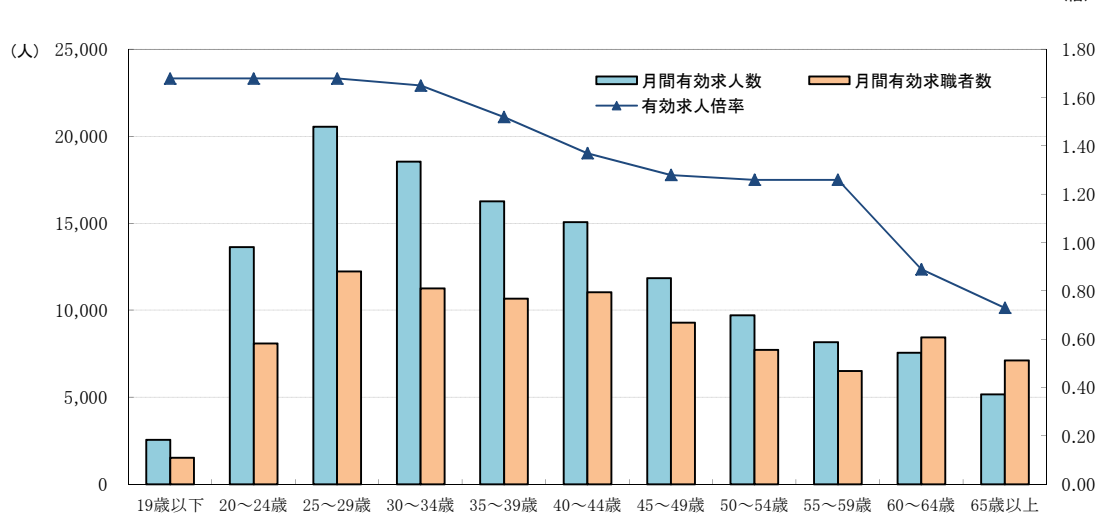
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運輸・清掃等	介護関連	
月間有効求人数	129,031	526	26,301	11,639	12,974	32,457	3,481	353	15,526	8,370	5,332	12,073	13,937	
月間有効求職者数	93,845	299	10,974	26,651	7,702	8,520	491	468	12,367	3,387	1,136	15,821	3,452	
有効求人倍率	27年	1.37	1.76	2.40	0.44	1.68	3.81	7.08	0.75	1.26	2.47	4.70	0.76	4.04
	26年	1.33	1.55	2.45	0.41	1.54	3.33	6.04	0.78	1.34	2.40	4.71	0.79	3.96

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
月間有効求人数	129,031	2,545	13,623	20,550	18,542	16,263	15,073	11,841	9,707	8,169	7,559	5,160	
月間有効求職者数	93,845	1,513	8,096	12,226	11,252	10,667	11,042	9,278	7,715	6,499	8,448	7,110	
有効求人倍率	27年	1.37	1.68	1.68	1.68	1.65	1.52	1.37	1.28	1.26	1.26	0.89	0.73
	26年	1.33	1.62	1.62	1.61	1.58	1.47	1.31	1.23	1.22	1.22	0.90	0.75

(注)1. 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

2. 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

【別表5】職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年 平均)

	新規求人数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	184	526	70	299	149	16	2.62	1.76
専門的・技術的職業	9,023	26,301	2,645	10,974	3,003	656	3.41	2.40
開発技術者	997	3,055	149	670	255	33	6.67	4.56
製造技術者	247	739	270	1,134	160	21	0.92	0.65
建築・土木技術者等	861	2,494	133	543	175	40	6.50	4.59
情報処理・通信技術者	997	2,941	177	882	346	31	5.64	3.33
その他の技術者	39	115	19	78	35	6	2.02	1.47
医師、薬剤師等	283	856	28	125	17	6	10.15	6.85
保健師、助産師等	1,956	5,706	396	1,574	293	120	4.94	3.63
医療技術者	753	2,175	114	469	78	31	6.62	4.63
その他の保健医療	312	896	147	611	145	36	2.11	1.47
社会福祉の専門的職業	1,518	4,297	516	1,985	688	214	2.94	2.16
美術家、デザイナー等	213	627	190	901	226	24	1.12	0.70
その他の専門的職業	847	2,401	507	2,001	586	96	1.67	1.20
事務的職業	4,516	11,639	6,169	26,651	9,459	1,245	0.73	0.44
一般事務員	3,113	7,879	5,235	22,627	6,830	918	0.59	0.35
会計事務員	335	877	288	1,220	874	99	1.16	0.72
生産関連事務員	332	868	151	650	544	76	2.21	1.34
営業・販売関連事務員	465	1,274	417	1,797	967	93	1.12	0.71
外勤事務員	21	53	4	15	25	3	5.04	3.50
運輸・郵便事務	149	413	25	94	98	25	6.05	4.41
事務用機器操作の職業	101	276	50	248	122	31	2.00	1.11
販売の職業	4,507	12,974	1,764	7,702	2,475	328	2.55	1.68
商品販売の職業	2,720	7,866	930	4,190	720	151	2.93	1.88
販売類似の職業	92	266	29	116	60	8	3.22	2.30
営業の職業	1,696	4,842	806	3,395	1,695	169	2.10	1.43
サービスの職業	11,181	32,457	2,116	8,520	2,551	773	5.28	3.81
家庭生活支援サービス	60	185	6	22	10	3	10.23	8.33
介護サービスの職業	3,665	10,747	680	2,731	733	284	5.39	3.94
保健医療サービス	472	1,287	154	556	331	95	3.08	2.31
生活衛生サービス	983	2,891	152	687	106	34	6.45	4.21
飲食物調理の職業	2,655	7,639	513	1,994	699	202	5.18	3.83
接客・給仕の職業	2,769	8,130	379	1,637	276	71	7.31	4.97
居住施設・ビルの管理	177	459	103	370	255	47	1.71	1.24
その他のサービス	400	1,119	129	523	141	38	3.09	2.14
保安の職業	1,220	3,481	139	491	273	84	8.80	7.08
農林漁業の職業	134	353	109	468	131	49	1.23	0.75
生産工程の職業	5,693	15,526	3,096	12,367	4,898	1,140	1.84	1.26
生産設備(金属)	41	118	30	106	68	12	1.37	1.12
生産設備(金属除く)	58	147	35	135	84	15	1.66	1.09
生産整備(機械)	25	61	34	149	27	6	0.75	0.41
金属材料製造等	1,358	3,784	556	2,085	1,337	314	2.44	1.81
製品製造・加工処理	1,276	3,518	564	2,316	1,485	347	2.26	1.52
機械組立の職業	1,240	3,064	1,223	4,910	724	186	1.01	0.62
機械整備・修理の職業	750	2,203	148	578	300	63	5.05	3.81
製品検査(金属)	131	352	62	237	166	40	2.11	1.49
製品検査(金属除く)	221	590	71	273	235	63	3.14	2.16
機械検査の職業	194	544	174	699	176	40	1.11	0.78
生産関連・生産類似	400	1,146	200	881	296	55	2.00	1.30
輸送・機械運転の職業	2,933	8,370	934	3,387	1,493	398	3.14	2.47
鉄道運転の職業	0	0	1	6	1	0	0.12	0.06
自動車運転の職業	2,489	7,122	670	2,371	1,123	321	3.71	3.00
船舶・航空機運転	1	2	1	5	0	0	0.50	0.33
その他の輸送の職業	169	466	164	635	183	39	1.03	0.73
定置・建設機械運転	274	780	96	371	185	39	2.85	2.10
建設・探掘の職業	1,815	5,332	297	1,136	424	136	6.12	4.70
建設躯体工事の職業	331	987	30	110	38	13	11.01	8.96
建設の職業	540	1,571	89	340	146	43	6.08	4.62
電気工事の職業	330	961	76	318	107	31	4.37	3.02
土木の職業	611	1,804	102	366	131	47	6.00	4.94
探掘の職業	4	9	1	2	2	1	4.78	4.61
運搬・清掃等の職業	4,398	12,073	3,220	15,821	3,566	921	1.37	0.76
運搬の職業	1,493	4,005	677	2,635	1,477	291	2.21	1.52
清掃の職業	1,501	4,197	456	2,118	920	245	3.29	1.98
包装の職業	196	516	43	204	192	71	4.59	2.52
その他の運搬等の職業	1,208	3,355	2,045	10,864	977	315	0.59	0.31
分類不能の職業	-	-	1,233	6,030	-	-	-	-
(IT関連計)	1,890	5,539	549	2,605	951	130	3.44	2.13
(福祉関連計)	7,165	20,864	1,351	5,338	1,552	551	5.30	3.91
(うち介護関連小計)	4,783	13,937	879	3,452	1,203	413	5.44	4.04
合 計	45,604	129,031	21,792	93,845	28,421	5,745	2.09	1.37
年齢別								
19歳以下	1,053	2,545	415	1,513	427	134	2.54	1.68
20歳～24歳	5,435	13,623	2,143	8,096	2,919	601	2.54	1.68
25歳～29歳	7,330	20,550	2,893	12,226	3,546	698	2.53	1.68
30歳～34歳	6,445	18,542	2,591	11,252	3,101	626	2.49	1.65
35歳～39歳	5,734	16,263	2,481	10,667	3,458	681	2.31	1.52
40歳～44歳	5,468	15,073	2,635	11,042	4,004	787	2.07	1.37
45歳～49歳	4,099	11,841	2,111	9,278	3,487	640	1.94	1.28
50歳～54歳	3,158	9,707	1,650	7,715	2,845	490	1.91	1.26
55歳～59歳	2,459	8,169	1,286	6,499	1,977	362	1.91	1.26
60歳～64歳	2,193	7,559	1,583	8,448	1,634	429	1.39	0.89
65歳以上	2,231	5,160	2,005	7,110	1,023	298	1.11	0.73

(注)1 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。
2 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

【別表6】 正社員求人・就職の状況

年月	正社員有効 求人数 (①)	常用フルタイム 有効求職者数 (②)	正社員有効 求人倍率 (①/②)	新規求人数					就職件数				
							構成比(割合)					構成比(割合)	
				合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員
20年計	790,441	750,944	1.05	582,256	273,996	308,260	47.1	52.9	68,499	41,157	27,342	60.1	39.9
21年計	476,473	1,311,912	0.36	349,778	168,813	180,965	48.3	51.7	75,350	37,907	37,443	50.3	49.7
22年計	477,810	1,143,762	0.42	388,434	176,843	211,591	45.5	54.5	87,498	39,791	47,707	45.5	54.5
23年計	598,857	1,041,856	0.57	476,849	216,964	259,885	45.5	54.5	89,384	42,964	46,420	48.1	51.9
24年計	693,931	945,861	0.73	545,032	244,279	300,753	44.8	55.2	85,102	41,250	43,852	48.5	51.5
25年計	730,005	902,878	0.81	613,801	255,330	358,471	41.6	58.4	81,884	38,797	43,087	47.4	52.6
26年計	750,764	794,915	0.94	637,752	260,662	377,090	40.9	59.1	78,902	37,152	41,750	47.1	52.9
27年計	765,183	741,322	1.03	615,513	270,233	345,280	43.9	56.1	74,389	35,555	38,834	47.8	52.2
前年比(差)	1.9	▲ 6.7	0.09	▲ 3.5	3.7	▲ 8.4	3.0	▲ 3.0	▲ 5.7	▲ 4.3	▲ 7.0	0.7	▲ 0.7
27年 1月	60,701	58,356	1.04	57,610	24,622	32,988	42.7	57.3	5,378	2,569	2,809	47.8	52.2
2月	64,087	60,402	1.06	54,888	22,911	31,977	41.7	58.3	6,414	3,066	3,348	47.8	52.2
3月	63,762	63,050	1.01	47,857	20,225	27,632	42.3	57.7	7,259	3,212	4,047	44.2	55.8
4月	61,979	65,921	0.94	50,628	22,362	28,266	44.2	55.8	7,261	3,370	3,891	46.4	53.6
5月	59,866	64,662	0.93	45,867	20,810	25,057	45.4	54.6	6,033	2,746	3,287	45.5	54.5
6月	62,315	64,409	0.97	51,632	22,552	29,080	43.7	56.3	6,808	3,233	3,575	47.5	52.5
7月	63,979	63,579	1.01	54,085	24,219	29,866	44.8	55.2	6,262	3,155	3,107	50.4	49.6
8月	64,625	62,177	1.04	49,067	21,807	27,260	44.4	55.6	5,361	2,665	2,696	49.7	50.3
9月	65,984	61,654	1.07	50,337	22,989	27,348	45.7	54.3	6,112	2,978	3,134	48.7	51.3
10月	66,315	62,108	1.07	56,315	24,255	32,060	43.1	56.9	6,437	3,130	3,307	48.6	51.4
11月	66,830	59,467	1.12	50,435	22,686	27,749	45.0	55.0	5,852	2,836	3,016	48.5	51.5
12月	64,740	55,537	1.17	46,792	20,795	25,997	44.4	55.6	5,212	2,595	2,617	49.8	50.2

(注) 1. 本表の数値は全て原数値である。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人であり、「非正社員」とは、①一般求人の中の臨時・季節求人、②雇用形態欄に「正社員以外」、「登録型派遣労働者」又は「常用型派遣労働者」と記載された常用求人及び③パート求人である。

4. 求人数、求職者数及び就職件数については前年比(%)、有効求人倍率、構成比については前年差(ポイント)。